

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	学校サポート教員派遣研究事業			会計	款	項目	大専	小専	
				01	10	01	04	02	51
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課	指導課				
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	西村 淳				

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内小中学校全生徒児童	意図	児童生徒の個に応じたきめ細かな指導をすることで、学力の向上を図る。
事業内容	通常学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒に対し、よりきめ細かな指導を行うために、市内の全小中学校に学校サポート教員を配置し、個に応じた指導を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	平成13年、2校にサポート教員を配置することから始まった本事業は、その効果と学校からの高い要望により、平成19年には、算数数学学習指導員23名（全校配置）、特別支援サポート教員13名を配置した。平成30年度は前年度より3名増員し、38名配置。通常学級において特別な支援を要する児童生徒の支援等幅広く教育活動の支援を行っている。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	学校サポート教員配置率	124	140	150	%	↑↑↑	教員数÷学校数
②	算数・数学指導員配置率	100	100	100	%	↑↑↑	教員数÷学校数	
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果	身体的な支援を要する子ども達などが安心して学校生活を送ることができている。				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 学習サポート教員もしくは指導員を市内小中学校全25校に配置した。また、通常学級に在籍する身体的ケアの必要な児童生徒のために該校に複数名配置することができた。 算数・数学学習指導員は全25校に配置している。人口の増加と共に、支援を必要とする児童生徒数も増加している。			
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
事務事業の総コスト(a=b+c)	81,738,726	91,780,150	97,541,565					
事業費(b)(円)	79,473,276	89,565,190	95,366,205					
うち一般財源	79,473,276	89,565,190	95,366,205					
職員給与費(c)(円)	2,265,450	2,214,960	2,175,360					
人役・職員(人)	0.33	0.33	0.33					
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	学習サポート教員、指導員いずれかを全小中学校25校に配置し、通常学級における特別な支援が必要な児童生徒の支援をさらに充実させる。	③取組における課題(Check)	学校サポート教員、指導員を全校配置できたが、支援を要する児童生徒が増えているので、今後も引き続き拡充していく。
②H30に実施した取組(Do)	配置を前年より3名増員。38名配置し、通常学級において特別な支援を要する児童生徒の支援を幅広く行った。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	学習サポート教員、指導員を増員し、通常学級における特別な支援や学習支援をさらに進めていく。